

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2020年6月25日
【事業年度】	第72期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	兼房株式会社
【英訳名】	KANEFUSA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 渡邊 将人
【本店の所在の場所】	愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目1番地
【電話番号】	0587-95-2821（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 佐築 賢治
【最寄りの連絡場所】	愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目1番地
【電話番号】	0587-95-2821（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 佐築 賢治
【縦覧に供する場所】	兼房株式会社関西支社 （大阪市浪速区桜川四丁目3番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

（注） 上記の関西支社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	18,294,320	18,418,188	19,544,341	20,207,417	18,984,151
経常利益 (千円)	1,152,381	1,344,448	1,592,245	1,939,149	1,251,887
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	684,553	930,226	1,045,680	1,381,062	780,326
包括利益 (千円)	620,444	579,689	1,220,218	859,124	631,997
純資産額 (千円)	21,701,320	22,065,924	22,996,519	23,542,885	23,747,494
総資産額 (千円)	27,067,167	26,329,093	27,790,105	28,571,322	28,220,495
1株当たり純資産額 (円)	1,561.19	1,587.42	1,654.38	1,693.69	1,708.41
1株当たり当期純利益 (円)	49.24	66.92	75.22	99.35	56.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.2	83.8	82.8	82.4	84.1
自己資本利益率 (%)	3.2	4.3	4.6	5.9	3.3
株価収益率 (倍)	13.6	11.0	13.5	9.4	10.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,169,648	2,646,003	2,872,364	2,279,406	2,243,797
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,353,917	2,078,357	1,297,848	2,413,701	2,988,944
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	396,163	208,506	279,365	313,972	468,419
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,191,456	3,556,319	4,892,014	4,368,508	3,104,511
従業員数 (人)	1,125	1,143	1,137	1,162	1,209
(外、平均臨時雇用者数)	(261)	(220)	(259)	(260)	(252)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	2016年 3 月	2017年 3 月	2018年 3 月	2019年 3 月	2020年 3 月
売上高 (千円)	14,775,705	14,333,397	15,888,453	16,479,924	15,991,667
経常利益 (千円)	895,164	617,353	1,145,722	1,705,258	1,126,367
当期純利益 (千円)	690,364	495,968	854,792	1,318,253	805,931
資本金 (千円)	2,142,500	2,142,500	2,142,500	2,142,500	2,142,500
発行済株式総数 (千株)	14,310	14,310	14,310	14,310	14,310
純資産額 (千円)	18,918,686	19,292,043	19,973,969	20,827,987	21,127,525
総資産額 (千円)	23,260,469	23,035,429	24,178,435	25,317,528	24,790,710
1株当たり純資産額 (円)	1,361.01	1,387.87	1,436.94	1,498.38	1,519.93
1株当たり配当額 (円)	15.00	20.00	22.50	29.50	17.00
(うち1株当たり中間配当額)	(7.50)	(7.50)	(7.50)	(7.50)	(7.50)
1株当たり当期純利益 (円)	49.66	35.68	61.49	94.83	57.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.3	83.7	82.6	82.3	85.2
自己資本利益率 (%)	3.7	2.6	4.4	6.5	3.8
株価収益率 (倍)	13.5	20.6	16.5	9.8	10.0
配当性向 (%)	30.20	56.05	36.59	31.11	29.32
従業員数 (人)	550	554	556	578	589
(外、平均臨時雇用者数)	(136)	(145)	(152)	(149)	(137)
株主総利回り (%)	59.5	67.0	93.1	88.4	59.3
(比較指標：配当込み TOPIX)	(89.2)	(102.3)	(118.5)	(112.5)	(101.8)
最高株価 (円)	1,200	767	1,100	1,139	970
最低株価 (円)	620	607	711	877	545

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

2【沿革】

1948年11月	名古屋市熱田区六番町に兼房刃物工業株式会社（資本金100万円）を設立
1949年9月	大阪出張所を大阪市浪速区幸町に設置（1964年大阪市浪速区桜川に移転、大阪支社に改称、2009年2月関西支社へ改称）
1955年3月	東京出張所を東京都千代田区神田旅籠町に移転し、東京支社に改称（1966年東京都台東区へ移転）
1958年1月	携帯用電気鉋（電動工具）用ブレードを応需、小型で高精度な刃物製作を開始
1961年4月	日比野工場（名古屋市熱田区）を設置（1963年愛知県丹羽郡大口町へ移転）
1963年8月	現本社所在地に大口工場第一期工事が完成、丸カッター製造部門が移転
1965年9月	大口工場第二期工事が完成し、全製品の総合生産拠点とする
1968年2月	工場内に研究所を設置し、技術研究体制を集約して材料研究、切削理論の研究環境を整備
1968年2月	チップソーの生産を開始、新しく丸鋸分野へ進出
1968年7月	営業部門を分離して兼房刃物販売株式会社を設立
1973年11月	大口工場本館ビル完成、併せてこの頃各地営業所を新築し営業拠点の整備を実施
1982年9月	金属切断用丸鋸（コールドソー）専門棟が完成、新たに金属切断の市場へ進出
1985年3月	本社機構を愛知県丹羽郡大口町に移転、本社営業部を名古屋支社に改称
1986年7月	合併企業「PT.カネフサインドネシア」をインドネシア・ジャカルタ市に設立（現・連結子会社）
1988年4月	大口サービス株式会社を設立（現・連結子会社）
1990年3月	兼房刃物販売株式会社を吸収合併
1990年4月	社名を兼房株式会社に変更、現在地に本社を移転
1995年4月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
1996年1月	PT.カネフサインドネシア E J I P工場（西ジャワ州ブカシ県）第一期工事完成、ジャカルタ市より全面移転
1996年5月	本社所在地にテクニカルセンター（技術研究所）を新設
1999年5月	販売子会社「カネフサUSA, INC.」をアメリカ・ケンタッキー州に設立（現・連結子会社）
1999年9月	品質システムの国際規格「ISO9001」の認証を取得
2001年4月	販売子会社「カネフサヨーロッパB.V.」をオランダに設立（現・連結子会社）
2002年9月	生産子会社「昆山兼房高科技刀具有限公司」を中国に設立（現・連結子会社）
2003年4月	環境システムの国際規格「ISO14001」の認証を取得（本社・工場）
2003年6月	生産販売子会社「昆山兼房精密刀具有限公司」を中国に設立
2006年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
2008年12月	名古屋支社を名古屋市熱田区内で移転、中部支社へ改称
2009年2月	東京支社と前橋出張所を統合、さいたま市北区へ移転、関東支社へ改称
2009年8月	販売子会社「カネフサインディア Pvt.Ltd.」をインドに設立（現・連結子会社）
2010年1月	販売子会社「カネフサ ド ブラジル LTDA.」をブラジルに設立（現・連結子会社）
2011年10月	昆山兼房高科技刀具有限公司は昆山兼房精密刀具有限公司を吸収合併
2012年10月	関西支社徳島出張所を香川県高松市へ移転、高松営業所へ改称
2013年12月	販売子会社「カネフサメキシコ S.A. DE C.V.」をメキシコに設立（現・連結子会社）
2015年3月	本社所在地にコミュニケーションセンター（事務所棟）を新設
2016年4月	販売子会社「カネフサベトナム CO.,LTD.」をベトナムに設立（現・連結子会社）
2018年6月	生産子会社「カネフサベトナム マニュファクチャリングCO., LTD.」をベトナムに設立（現・連結子会社）

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社（兼房株式会社）、連結子会社10社で構成され、工業用機械刃物及びその関連製品の製造、販売を主たる事業内容としております。

当社及び当社の関係会社の事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の5区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

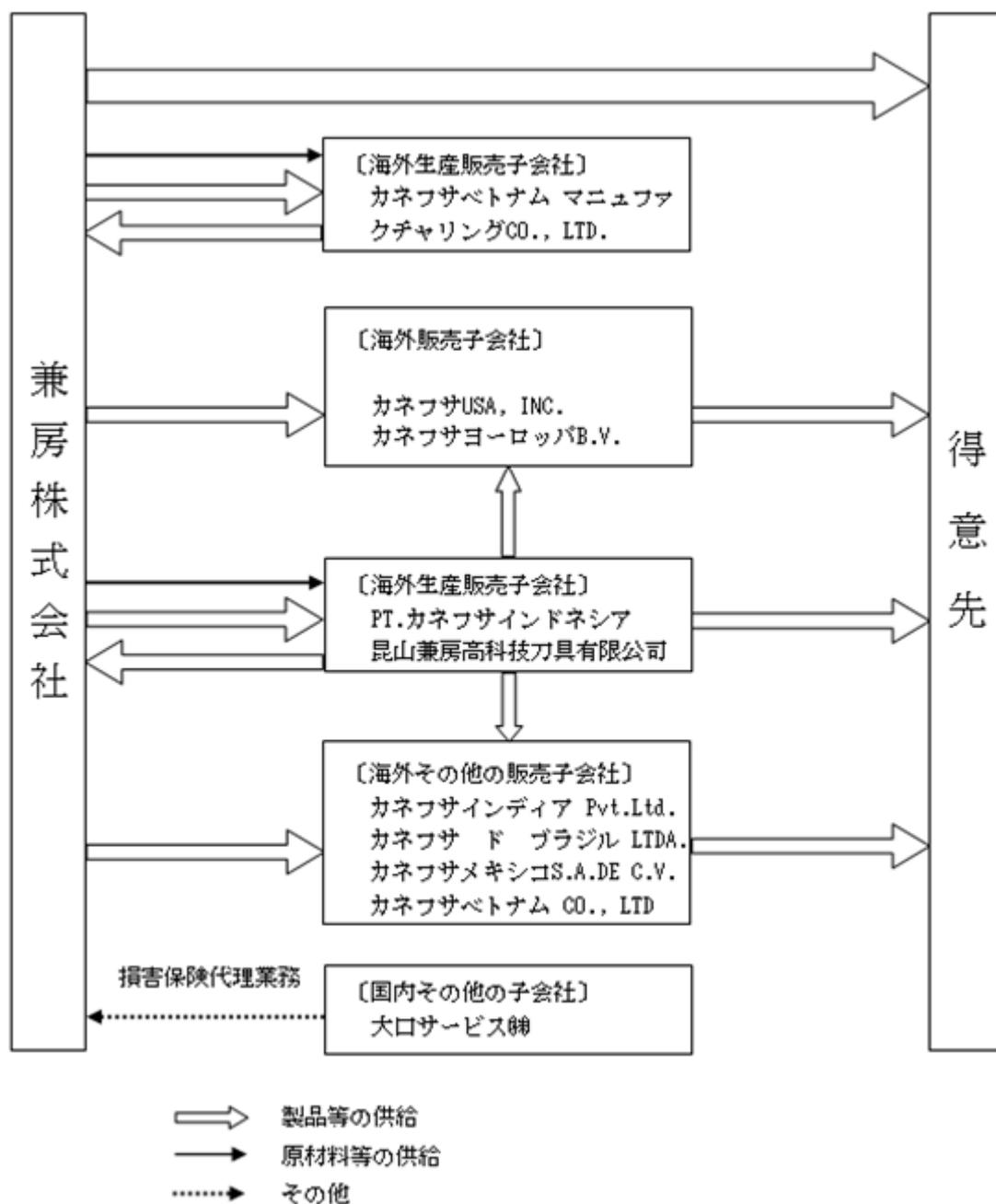
- (1) 日本 当社が生産し、国内及び海外へ販売しております。
- (2) インドネシア PT.カネフサインドネシアが、主に当社より原材料・半製品の供給を受けて生産し、インドネシア・マレーシアを中心とした東南アジア、当社及び当社の関係会社へ販売しております。
- (3) 米国 カネフサUSA, INC.が主に北米へ販売並びに再研磨サービスを行っております。
- (4) 欧州 カネフサヨーロッパB.V.がヨーロッパへ販売しております。
- (5) 中国 昆山兼房高科技刀具有限公司が、主に当社より原材料・半製品の供給を受けて生産し、中国、当社及び当社の関係会社へ販売しております。
- (6) その他 大口サービス(株)は、損害保険代理店業務などを行っております。
カネフサインディア Pvt.Ltd.はインド国内へ販売並びに再研磨サービスを行っております。
カネフサ ド ブラジル LTDA.は南米へ販売並びに再研磨サービスを行っております。
カネフサメキシコ S.A. DE C.V.はメキシコ国内へ販売並びに再研磨サービスを行っております。
カネフサベトナム マニュファクチャリングCO., LTD.は、当社より原材料・半製品の供給を受けて生産し、当社へ販売しております。
カネフサベトナム CO.,LTD.はベトナム国内へ販売並びに再研磨サービスを行っております。

また、工業用機械刃物の製品区分と、当社及び当社の関係会社の生産・販売を記載すると、以下のとおりとなります。

製品区分	主要製品及び商品	主要生産会社	主要販売会社
平刃類	木工用平鉋刃、仕上鉋刃、替刃式仕上鉋、その他木工用平刃、エンシン替刃、電気鉋刃、製本紙工用刃物、ベニヤナイフ、スライサーナイフ、その他合板用刃物、チップパー、切断刃、その他刃物、機械、機械部品	当社 PT.カネフサインドネシア	当社 PT.カネフサインドネシア 昆山兼房高科技刀具有限公司 カネフサUSA, INC.
精密刃具類	溝突カッター、接合用カッター、面取カッター、その他カッター、替刃式カッター、替刃式ビット、錐、ルータービット、替刃チップ、ストレート鉋胴類、エンシン鉋胴、ダイヤ製品	昆山兼房高科技刀具有限公司 カネフサベトナム マニュファクチャリングCO., LTD.	カネフサヨーロッパB.V. カネフサインディア Pvt.Ltd. カネフサ ド ブラジル LTDA. カネフサメキシコ S.A. DE C.V.
丸鋸類	チップソー、金属切断用丸鋸		カネフサベトナム CO.,LTD.
商品	仕入商品等		

<事業系統図>

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) PT.カネフサインドネシア (注)1.2.3	インドネシア 西ジャワ州 ブカシ県	千米ドル 10,400	工業用機械刃物の製造、 製商品の販売	100.00 (0.70)	主に原材料を当社より購入している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
カネフUSA, INC.	米国 ケンタッキー州 アーランガー	千米ドル 1,400	工業用機械刃物及び関連 製品の仕入、販売	100.00	当社製品を北米で販売している。 役員の兼任あり。
カネフサヨーロッパB.V.(注)3	オランダ アイントホーフェン市	千ユーロ 1,000	工業用機械刃物及び関連 製品の仕入、販売	100.00	当社製品をヨーロッパで販売している。 役員の兼任あり。
昆山兼房高科技刀具有限公司 (注)2	中国 江蘇省 昆山市	千米ドル 10,400	工業用機械刃物の製造、 製商品の販売	100.00	主に原材料を当社より購入している。 役員の兼任あり。
カネフサインディアPvt.Ltd. (注)1	インド グルガオン	千ルピー 30,000	工業用機械刃物及び関連 製品の仕入、販売	100.00 (0.30)	当社製品をインドで販売している。 役員の兼任あり。
カネフサドブラジルLTDA. (注)2	ブラジル サンパウロ	千リアル 5,303	工業用機械刃物及び関連 製品の仕入、販売	100.00	当社製品をブラジルで販売している。 資金援助あり。
カネフサメキシコS.A. DE C.V. (注)1	メキシコ シラオ	千ペソ 10,360	工業用機械刃物及び関連 製品の仕入、販売	100.00 (0.00)	当社製品をメキシコで販売している。 役員の兼任あり。
カネフサベトナムマニユファクチャリングCO., LTD. (注)2	ベトナム ビンフック省	千米ドル 8,000	工業用機械刃物の製造	100.00	主に原材料を当社より購入している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
カネフサベトナムCO., LTD.	ベトナム ドンナイ省	百万ドン 8,462	工業用機械刃物及び関連 製品の仕入、販売	100.00	当社製品をベトナムで販売している。 役員の兼任あり。
大口サービス㈱	愛知県丹羽郡大口町	千円 10,000	損害保険代理店業務	100.00	主に当社の損害保険代理業務をしている。 役員の兼任あり。

(注)1.議決権の所有割合欄の()は、間接所有割合であり内数で記載しております。

2.特定子会社に該当しております。

3.PT.カネフサインドネシア及びカネフサヨーロッパB.V.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等(連結会社相互間の内部取引、債権債務相殺前)の内容は以下のとおりであります。

PT.カネフサインドネシア	(1) 売上高	3,051,014 千円
	(2) 経常利益	216,128 千円
	(3) 当期純利益	136,689 千円
	(4) 純資産額	2,275,604 千円
	(5) 総資産額	3,977,884 千円
カネフサヨーロッパB.V.	(1) 売上高	1,925,155 千円
	(2) 経常利益	99,221 千円
	(3) 当期純利益	76,076 千円
	(4) 純資産額	533,285 千円
	(5) 総資産額	932,344 千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	589 (137)
インドネシア	319 (113)
米国	10 (-)
欧州	15 (-)
中国	198 (2)
報告セグメント計	1,131 (252)
その他	78 (-)
合計	1,209 (252)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

2. 従業員数欄の()は、臨時雇用者(パートタイマー、エルダースタッフ及び嘱託)の年間平均雇用人員であり、外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
589 (137)	39.3	17.5	6,077,994

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	589 (137)
合計	589 (137)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

2. 従業員数欄の()は、臨時雇用者(パートタイマー、エルダースタッフ及び嘱託)の年間平均雇用人員であり、外数で記載しております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

インドネシア、中国、ブラジル、ベトナムの子会社を除き労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下の企業理念を掲げております。

私たちは、一人一人がプロフェッショナルとして、刃物の先を見つめ、新しい価値を創造し、世界のものづくりに貢献します。

基本方針

1. 私たちは、お客様の視点に立ち、信頼される技術とサービスを提供します。
2. 私たちは、わが社にしかできない、世界に通用する仕事に挑戦します。
3. 私たちは、共に働く仲間を尊重し、力を合せ、誇りを持てる会社を目指します。

この企業理念にしたがい、「一人一人がプロフェッショナル」を自覚し、「刃物の先」として、刃物の命である刃先、提供する刃物の先に存在するお客様、切削技術の未来を見つめ、研究開発、技術開発につとめ、高付加価値の製品づくりで「新しい価値を創造」し、「世界の兼房」を目指して「世界のものづくりに貢献」することを基本方針としております。

(2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を目指し、収益性を重視してまいります。その指標としましては、10%以上の連結売上高営業利益率の継続的な実現を目指しております。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

世界経済は、新型コロナウイルスの感染拡大や、米中貿易摩擦の長期化など、先行きの見通しを更に難しくしています。当社グループを取り巻く経営環境においても不安定な世界情勢を背景に、先行き需要の急激な減速も懸念されます。しかし、工業用機械刃物は、住宅、家具等の木製品から、紙製品、自動車や航空機、電子部品などの金属、樹脂、新素材製品に至るあらゆる分野の工業生産に必要なツールとして、短期的な事象に左右されず、当社グループは長期的な視点に立った経営を続けてまいります。

このような状況のもと、さらなるグローバル展開を積極的に推進し、海外生産・売上の拡大を図るとともに、グループ全体での製造原価低減などによる収益体質の改善を継続的に進め、次のような課題に積極的に取り組んでまいります。

事業部、営業部及びマーケティング室との協業体制のもと、自動車、住宅関連、鋼管、製紙関連などを重点推進分野として、グローバル市場での販売を拡大する。

IT基盤を整備し、社内のIT人材の地道な育成を図るとともに、収益力向上を進める。

基礎技術開発により中長期的な利益貢献を目指すとともに、既存コア技術活用により新規成長産業における新製品の事業化を図る。

製造部門改革により、生産性向上や製造リードタイム短縮を進め、コストダウンと業務のスピードアップを図る。

次世代リーダー、グローバル人材、海外ローカルスタッフなど、当社グループの核となるべき人材育成を図り、企業活力の向上により持続的な成長を目指す。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものでありますが、本記載は将来発生しうるすべてのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

(1) 経済状況について

当社グループは、事業を日本、インドネシア、米国、欧州、中国、インド、ブラジル、メキシコ、ベトナムに展開しております。連結売上高に占める海外売上高の割合は、当連結会計年度においては45.0%、前連結会計年度においては46.8%となっており、日本経済だけでなく、関係会社が存在する地域における経済動向の悪化により需要が低下した場合は、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 販売状況について

当社グループの製品は、木材加工、金属加工、製紙・紙工等の広範囲な産業分野で使用されております。売上構成では、木材加工を中心とした住宅関連業界に対するウエイトが高い状況にありますが、金属加工における自動車関連業界に対するウエイトも高まってきております。このため、日本国内における新設住宅着工戸数の変動やグローバル市場における自動車業界の生産及び販売動向により、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) カントリーリスクについて

当社グループは、海外諸国において事業活動を行っております。これらの国において、戦争・テロ・暴動・その他の要因による社会的混乱、労働法制・労働環境の相違による労働争議の発生、法的規制、租税制度の予期せぬ変更等により当社グループの業績への影響が懸念されます。また、グループ会社間における取引価格については、日本および相手国の移転価格税制など国際税務を順守するよう注意を払っておりますが、税務当局との見解の相違等により追加課税が発生し、当社グループ業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替相場の変動によるリスク

当社グループは、販売・生産などの活動をグローバルに推進しており、海外取引は今後も拡大が見込まれますが、海外取引及び外貨建資産・負債については、米ドル・ユーロなど各通貨と日本円との為替相場変動の影響を受けております。また、当社グループは海外に9社の連結子会社を有しており、当社連結財務諸表において、海外連結子会社の外貨建財務諸表金額は換算時の為替レートにより円換算されるため、同様に為替相場変動の影響を受けております。

当社グループでは、為替予約等を実施することで為替相場変動によるリスクの軽減を図っておりますが、これにより当該リスクを回避できるものではなく、為替相場が異常な変動をした場合は、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料価格の変動による影響について

当社グループの製品は、鋼材や超硬合金等を原材料として使用しておりますが、これら原材料の価格は、需給バランスや市況の変化等により変動する可能性があります。原材料価格が異常な変動をした場合は、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 棚卸資産の評価について

当社グループは、国内及び海外において顧客の様々な需要に対応していることから、顧客の仕様に合わせた受注生産を主としており製品の種類は多岐にわたっております。当社グループは棚卸資産の適切な管理を行っておりますが、正味売却価格と取得原価を比較して正味売却価格が取得原価を下回っている場合、また、営業循環過程から外れた滞留等の棚卸資産については定期的に帳簿価格を切り下げる評価減を実施する事としており、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 環境保護について

当社グループは、大気汚染、水質汚濁、有害物質、廃棄物処理、製品リサイクル、地球温暖化防止、エネルギー等に関する様々な環境関連法令の適用を受けております。また、将来環境に関する規制や社会的要求がより厳しくなり、有害物質の除去や温室効果ガス排出削減等の責任が追加される可能性があります。当社では、ISO14001の認証を取得するなどして環境に配慮した事業活動を展開しておりますが、過去、現在及び将来の当社グループの事業活動に関して、環境に関する法的、社会的責任を負う事態が発生した場合には、業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害、感染症の流行によるリスクについて

当社グループの生産拠点のうち、国内は当社の本社工場（愛知県丹羽郡大口町）1ヵ所のみであり、将来発生が予想されている東海及び南海地震等の災害により大きな被害を受ける可能性があります。また、感染症が世界的に大流行した場合は販売及び生産活動が阻害される可能性があります。当社グループは、インドネシア、中国、ベトナムに生産拠点を設けてリスク分散を行っており、サプライチェーンへの影響に対応しておりますが、大規模な災害や世界的な感染症が発生した場合は事業活動が滞り、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

現在、世界的に感染が拡大している新型コロナウイルスへの対応としまして、当社グループは従業員の体調管理をはじめ感染の原因とされている「密閉・密集・密接」への環境対策も行っており、企業活動の停滞を最小限とすべく対処しております。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、米国・欧州など先進国経済に支えられ底堅く推移したものの、中国では米中貿易摩擦の長期化による景気減速が続き、その影響を受けるその他新興国も成長が鈍化しました。更に年度終盤での新型コロナウイルスパンデミックは世界的な経済活動の停滞を招いています。一方、わが国経済は、輸出の減少で製造業の景況感が弱含み、消費税増税以降個人消費にも落ち込みが見られた中で、国内のウイルス感染も拡大しており、企業を取り巻く経営環境は急激に悪化しています。

このような状況の下、当社グループは、海外生産の増強、グローバル市場での販売拡大、国内住宅関連市場の占有率拡大や非住宅関連市場の開拓などを目指し、戦略的な製品開発、生産、営業活動を展開しました。

なお、当連結会計年度の経営成績に与える新型コロナウイルスの影響は僅少となっておりますが、当社グループにおいても短期的に受注・生産・販売ともに厳しい環境を予想せざるを得ない状況となっております。また、中長期においても新型コロナウイルス感染症が収束せず世界的な経済活動の停滞が続く場合には、当社グループの事業活動が滞り、財政状態及び経営成績に影響があると見込まれます。

しかし、当社グループが取り扱う工業用機械刃物は、住宅、家具等の木製品から紙製品、自動車や航空機、電子部品などの金属、樹脂、新素材製品に至るあらゆる分野の工業生産に必要なツールであり、1分野の景気動向に左右されにくい事業特色を有しており、関係する分野の景況、稼働状況に応じ積極的な対応をしております。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

（資産合計）

当連結会計年度末における流動資産は132億7千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億8千3百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が12億7千万円減少し、受取手形及び売掛金が3億9千7百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は149億4千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億3千2百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が12億9千8百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、282億2千万円となり、前連結会計年度末に比べ3億5千万円減少いたしました。

(負債合計)

当連結会計年度末における流動負債は37億9千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億7千1百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が7億4千1百万円減少したことによるものであります。固定負債は6億7千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ1千5百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は、44億7千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億5千5百万円減少いたしました。

(純資産合計)

当連結会計年度末における純資産合計は237億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億4百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が3億5千2百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は84.1%（前連結会計年度末は82.4%）となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、国内における売上は、住宅関連刃物、非住宅関連刃物ともに前年同期から減少しました。一方、海外での売上は、欧州・米国・中国各市場向けが減少し、当連結会計年度の売上高は189億8千4百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

利益面につきましては、採算性の良い製品売上の減少が影響し、営業利益は13億9千1百万円（前年同期比28.0%減）となりました。経常利益は、為替差損1億6千万円を計上したことなどから12億5千1百万円（前年同期比35.4%減）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は7億8千万円（前年同期比43.5%減）となりました。

セグメントごとの経営成績の概要は、次のとおりであります。

(日本)

国内向けでは、住宅関連刃物、非住宅関連刃物ともに減少し、海外向けでは自動車関連刃物が増加したものの住宅関連刃物が減少し、売上高は159億9千1百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益は9億7千7百万円（前年同期比19.5%減）となりました。

(インドネシア)

製紙関連刃物などが減少したことから、売上高は30億5千1百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は2億5千万円（前年同期比16.8%減）となりました。

(米国)

自動車関連刃物および鋼管関連刃物などが減少したことから、売上高は13億7千1百万円（前年同期比17.7%減）、営業利益は8千1百万円（前年同期比15.6%減）となりました。

(欧州)

自動車関連刃物および紙工関連刃物などが減少したことから、売上高は19億2千5百万円（前年同期比11.4%減）、営業利益は1億8百万円（前年同期比34.1%減）となりました。

(中国)

自動車関連刃物および紙工関連刃物などが減少したことから、売上高は20億2千7百万円（前年同期比6.3%減）となりましたが、営業利益は増値税引き下げなどにより売上原価率が改善したことから、1億2百万円（前年同期比14.6%増）となりました。

なお、セグメントごとの売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12億6千3百万円減少し、当連結会計年度末には31億4百万円（前年同期比28.9%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は22億4千3百万円（前年同期比1.6%減）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益12億1百万円、減価償却費16億7千8百万円、売上債権の減少3億6千8百万円であります。支出の主な内訳は、たな卸資産の増加3億5千1百万円、法人税等の支払額6億6千8百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は29億8千8百万円（前年同期比23.8%増）となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出29億8百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億6千8百万円（前年同期比49.2%増）となりました。これは、主として配当金の支払額4億1千万円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	12,866,857	96.4
インドネシア(千円)	2,805,857	100.3
米国(千円)	16,859	81.4
欧州(千円)	-	-
中国(千円)	1,548,771	100.2
報告セグメント計(千円)	17,238,346	97.3
その他(千円)	41,324	197.5
合計(千円)	17,279,671	97.4

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本(千円)	11,105,361	87.4	1,152,687	63.9
インドネシア(千円)	1,918,789	83.2	221,606	63.4
米国(千円)	1,458,350	84.1	219,739	165.7
欧州(千円)	1,034,839	39.8	264,617	22.9
中国(千円)	853,623	77.9	63,368	32.6
報告セグメント計(千円)	16,370,965	80.1	1,922,019	52.9
その他(千円)	501,869	47.4	154,086	36.3
合計(千円)	16,872,834	78.5	2,076,105	51.1

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	11,756,829	96.4
インドネシア(千円)	2,046,880	91.2
米国(千円)	1,371,240	82.3
欧州(千円)	1,925,041	88.6
中国(千円)	984,589	89.5
報告セグメント計(千円)	18,084,580	93.3
その他(千円)	899,570	108.9
合計(千円)	18,984,151	93.9

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 主要な販売先については、総販売実績に対する割合が10%以上に該当するものがないため記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の財政状態は、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、国内における売上は、住宅関連刃物、非住宅関連刃物ともに前年同期から減少しました。一方、海外での売上は、欧州・米国・中国各市場向けが減少し、当連結会計年度の売上高は189億8千4百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

製品区分別売上高においては、平刃類では製紙関連刃物や紙工関連刃物が減少したことなどにより、売上高は58億1百万円（前年同期比5.8%減）となりました。精密刃具類では金属関連刃物が増加したものの、木工関連刃物が減少したことなどにより、売上高は40億8千3百万円（前年同期比3.5%減）となり、丸鋸類では自動車関連刃物が減少し、売上高は88億5千8百万円（前年同期比7.3%減）となりました。また、商品の売上高は2億4千1百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

売上原価は、前連結会計年度に比べ6億6千万円減少の127億2千7百万円となりましたが、売上原価率は前連結会計年度の66.3%から当連結会計年度67.0%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ2千2百万円減少の48億6千5百万円となりました。人件費が前連結会計年度に比べ1千6百万円増加、経費が3千8百万円減少しております。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度に比べ5億3千9百万円減少の13億9千1百万円となり、売上高営業利益率は前連結会計年度の9.6%から当連結会計年度7.3%となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は1億3千9百万円の費用計上となりました。

以上の結果、経常利益は前連結会計年度に比べ6億8千7百万円減少の12億5千1百万円となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は5千万円の費用計上となりましたが、これは固定資産除却損3千8百万円を計上したことなどによりです。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ8億6百万円減少の12億1百万円となり、法人税等は前連結会計年度に比べ2億5百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ6億円減少の7億8千万円となりました。

なお、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度99円35銭から当連結会計年度56円13銭となりました。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える大きな要因として、経済状況、販売状況、カントリーリスク、為替相場の変動、原材料価格の変動、棚卸資産の評価、環境保護、自然災害、感染症の流行によるリスク等があります。当社グループの経営成績に重要な影響を与える大きな要因については、「2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

(日本)

売上高は、国内向けでは、住宅関連刃物、非住宅関連刃物ともに減少し、海外向けでは自動車関連刃物が増加したものの住宅関連刃物が減少し、前年同期比3.0%減の159億9千1百万円となりました。

セグメント利益（営業利益ベース、以下同じ。）は、前年同期比19.5%減の9億7千7百万円となりました。

セグメント資産は、現金及び預金や売掛金などが減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ5億2千6百万円減少の247億9千万円となりました。

(インドネシア)

売上高は、製紙関連刃物などが減少したことから、前年同期比1.4%減の30億5千1百万円となりました。

セグメント利益は、前年同期比16.8%減の2億5千万円となりました。

セグメント資産は、前連結会計年度末に比べ1億8千7百万円増加の39億7千7百万円となりました。

(米国)

売上高は、自動車関連刃物および鋼管関連刃物などが減少したことから、前年同期比17.7%減の13億7千1百万円となりました。

セグメント利益は、前年同期比15.6%減の8千1百万円となりました。

セグメント資産は、前連結会計年度末に比べ9千万円減少の9億3千2百万円となりました。

(欧州)

売上高は、自動車関連刃物および紙工関連刃物などが減少したことから、前年同期比11.4%減の19億2千5百万円となりました。

セグメント利益は、前年同期比34.1%減の1億8百万円となりました。

セグメント資産は、前連結会計年度末に比べ1千万円減少の9億3千2百万円となりました。

(中国)

売上高は、自動車関連刃物および紙工関連刃物などが減少したことから、前年同期比6.3%減の20億2千7百万円となりました。

セグメント利益は、前年同期比14.6%増の1億2百万円となりました。

セグメント資産は、前連結会計年度末に比べ1億2千万円増加の25億3千7百万円となりました。

(その他)

報告セグメントに含まれないその他の地域・事業を「その他」として区分しており、売上高は前年同期比11.0%増の9億1千8百万円、セグメント損失は5千1百万円、セグメント資産は前連結会計年度末に比べ12億7千9百万円増加の25億2千3百万円となりました。

なお、セグメントごとの売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としております。当連結会計年度では総額で29億1千6百万円の設備投資を実施したことなどから、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ12億6千3百万円減少の31億4百万円の状況であります。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等に係る今後の設備投資では、主に生産設備の更新・合理化などを計画しておりますが、その所要資金は自己資金及び金融機関からの短期借入金を中心としております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり当連結会計年度末における資産、負債の金額並びに当連結会計年度における収益、費用の適正な計上を行うため、会計上の見積りが必要となりますが、当社グループは、過去の実績等を勘案し合理的に判断しております。ただし、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果は見積りと異なる場合があります。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う事業への影響は、当社グループにおいても短期的に受注・生産・販売ともに厳しい環境を予想せざるを得ない状況が見込まれるものの、2021年3月期第2四半期以降から年度末にかけて需要は徐々に回復していくものと仮定し、当連結会計年度末時点で入手可能な情報に基づき、会計上の見積りを行っております。結果として、当連結会計年度末及び翌連結会計年度以降の連結財務諸表に及ぼす重要な影響はないものと判断しております。

当社グループが採用している会計方針のうち重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

4【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループはグローバルな市場で高度なものづくりに対応するため、切削加工における「長寿命化」「高精度化」「低騒音化」などの市場ニーズを解決する高付加価値工具及び周辺技術の研究開発を行っております。主な活動は、当社テクニカルセンターにおいて実施しており、主要課題として地球環境に優しい環境配慮型新製品を重点に「各種表面処理技術の研究」「工具材料として希少金属の有効利用」「差別化新製品の開発と製品群の拡充」「新規市場分野向け高精度工具開発及び製造技術の研究」などを中心に研究開発し、グローバルに製品販売しております。

当連結会計年度の主な成果としましては、アルミ合金の穴仕上げ加工に用いる「マイクロ3Dブレード付きPCDリーマ」を開発いたしました。PCDリーマとは刃先に多結晶ダイヤモンド(PCD)をろう付けした工具で、自動車産業で多く使われています。アルミ合金製自動車部品のリーマ加工では、切りくずが工具へ巻き付くことや、部品の洗浄後にも切りくずが残留するなど、切りくずの制御不良による課題がありました。そこで、PCDの刃先に形成するチップブレードの形状を最適化することで、切りくずを効果的に分断することができる新しいチップブレードを開発しました。メカトロテックジャパン2019において正式に発売開始し、ユーザーにおける切りくずに関わる課題の解決や生産性の向上が確認できています。近年、当社が新規開拓として取組みを強化している自動車産業における高精度工具の売り上げ拡大を図ります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は296百万円となっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野及び新製品開発分野に重点を置き、合わせて合理化、更新、増産及び品質向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産及び無形固定資産の取得価額ベース数値、金額には消費税等は含まれておりません。）につきましては、総額で29億1千6百万円を実施いたしました。内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (百万円)	前年同期比 (%)
日本	1,260	64.1
インドネシア	287	143.7
米国	2	1,290.9
欧州	4	39.0
中国	268	194.5
計	1,823	78.7
その他	1,060	-
調整額	31	-
合計	2,916	104.1

設備投資の主なものとしましては、建物及び構築物で、日本では1億7千1百万円、その他のベトナムでは3億6千3百万円、機械及び装置で、日本では7億5千9百万円、インドネシアでは2億9千2百万円、中国では2億4千万円、その他のベトナムでは4億9千5百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社工場 (愛知県丹羽郡大口町)	日本	生産設備	2,059,349	3,170,645	791,717 (80,401.36)	1,190,897	8,021,710	390 (114)
		統括業務施設 営業用施設 研究開発施設	494,978	201,877		112,245		105 (16)
中部支社 (名古屋市熱田区)	日本	営業用施設	240,170	0	390,532 (1,421.63)	3,262	633,965	24 (4)
関東支社 (さいたま市北区)			246,923	-	257,437 (704.62)	1,318	505,680	20
関西支社 (大阪市浪速区)			143,407	387	36,561 (345.46)	14,955	195,311	19
札幌営業所 (札幌市中央区)			8,133	-	13,806 (236.61)	698	22,637	4 (1)
福岡営業所 (福岡市博多区)			7,205	-	39,000 (456.63)	628	46,833	7 (1)
高松営業所 (高松市福岡町)			22,679	-	28,499 (478.96)	462	51,641	4
広島営業所 (広島市中区)			15,275	-	77,000 (213.29)	460	92,735	8 (1)
仙台営業所 (仙台市若林区)			-	-	20,000 (321.22)	301	20,301	8

(2) 在外子会社

2019年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
PT.カネフサインド ネシア	本社工場 (インドネシア西 ジャワ州ブカシ 県)	インドネ シア	生産設備	419,964	761,759	-	18,042	1,199,766	319 (113)
昆山兼房高科技刀 具有限公司	本社工場 (中国江蘇省昆 山市)	中国	生産設備	124,970	777,150	-	33,611	935,732	198 (2)
カネフサベトナム マニユファクチャ リングCO., LTD.	本社工場 (ベトナムビンフ ック省)	ベトナム	生産設備	357,167	484,582	-	205,001	1,046,751	39 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定を含んでおります。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数欄の()は、臨時雇用者(パートタイマー、エルダースタッフ及び嘱託)の年間平均雇用人員であり、外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後3年間の生産計画、需要予測、利益に対する投資効率等を総合的に勘案して策定しております。また、設備計画は原則的に当社グループ内の各社がそれぞれ個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における主な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				投資予定総 額(千円)	既支払額 (千円)		着手年月	完了予定 年月	
当社 本社工場	愛知県丹羽 郡大口町	日本	平刃類 生産設備の更 新・合理化	247,300	62,001	自己資金	2016.1	2021.3	-
当社 本社工場	愛知県丹羽 郡大口町	日本	丸鋸類 生産設備の更 新・合理化	605,100	514,036	自己資金	2016.10	2021.3	-
PT.カネフサイ ンドネシア	インドネシ ア西ジャワ 州ブカシ県	インドネシ ア	平刃類 生産設備の更 新・合理化	165,526	30,915	自己資金	2018.10	2021.3	-
昆山兼房高科技 刀具有限公司	中国江蘇省 昆山市	中国	丸鋸類 生産設備の更 新・合理化	189,340	53,387	自己資金	2018.10	2021.3	-
カネフサベトナ ム マニユファク チャリングCO., LTD.	ベトナムビ ンフック省	ベトナム	丸鋸類 生産設備の更 新・合理化	431,830	416,153	自己資金	2018.2	2021.3	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

3. 完成後の増加能力については、生産品目が多種多様にわたっており、算定が困難であります。従って、完成後の増加能力は記載しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,310,000	14,310,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数 100株
計	14,310,000	14,310,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
1997年5月20日	2,385,000	14,310,000	-	2,142,500	-	2,167,890

(注) 株式無償分割(1株につき1.2株の割合)によるものであります。

(5)【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	13	91	22	2	1,840	1,979	-
所有株式数 (単元)	-	12,055	355	30,905	2,748	6	96,955	143,024	7,600
所有株式数の割合 (%)	-	8.43	0.25	21.61	1.92	0.00	67.79	100.00	-

(注) 1. 自己株式409,692株は、「個人その他」に4,096単元及び「単元未満株式の状況」に92株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
大口興産株式会社	名古屋市昭和区高峯町143番地3	2,299	16.53
渡邊 裕子	名古屋市昭和区	1,306	9.39
太田 万佐子	名古屋市天白区	1,267	9.11
兼房従業員持株会	愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目1番地	752	5.41
渡邊 浩	名古屋市昭和区	653	4.70
渡邊 美奈子	名古屋市昭和区	593	4.26
渡邊 将人	名古屋市昭和区	426	3.06
太田 正志	名古屋市天白区	403	2.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	340	2.44
渡邊 久修	名古屋市昭和区	214	1.54
計	-	8,257	59.40

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式のうち信託業務に係る株式数は340千株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 409,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 13,892,800	138,928	同上
単元未満株式	普通株式 7,600	-	-
発行済株式総数	14,310,000	-	-
総株主の議決権	-	138,928	-

(注)1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権の数2個)が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
兼房株式会社	愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目1番地	409,600	-	409,600	2.86
計	-	409,600	-	409,600	2.86

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	409,692	-	409,692	-

3【配当政策】

当社は、株主への利益配分を重要な政策と位置づけており、安定的、継続的な配当を実施し、年間配当金15円を下限とし、連結配当性向30%をめどに業績に応じた配当を実施してまいりたいと考えております。また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記基本方針を踏襲し、当期は1株当たり17.0円の配当(うち中間配当7.5円)を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化とグローバル展開に向けて有効に利用し、企業価値の向上につなげてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2019年11月13日 取締役会決議	104,252	7.5
2020年6月25日 定時株主総会決議	132,052	9.5

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、持続的な安定成長を通して、経営環境変化に迅速に対応できる組織体制と透明性の高い健全な経営システムを構築・維持することを重点施策としております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

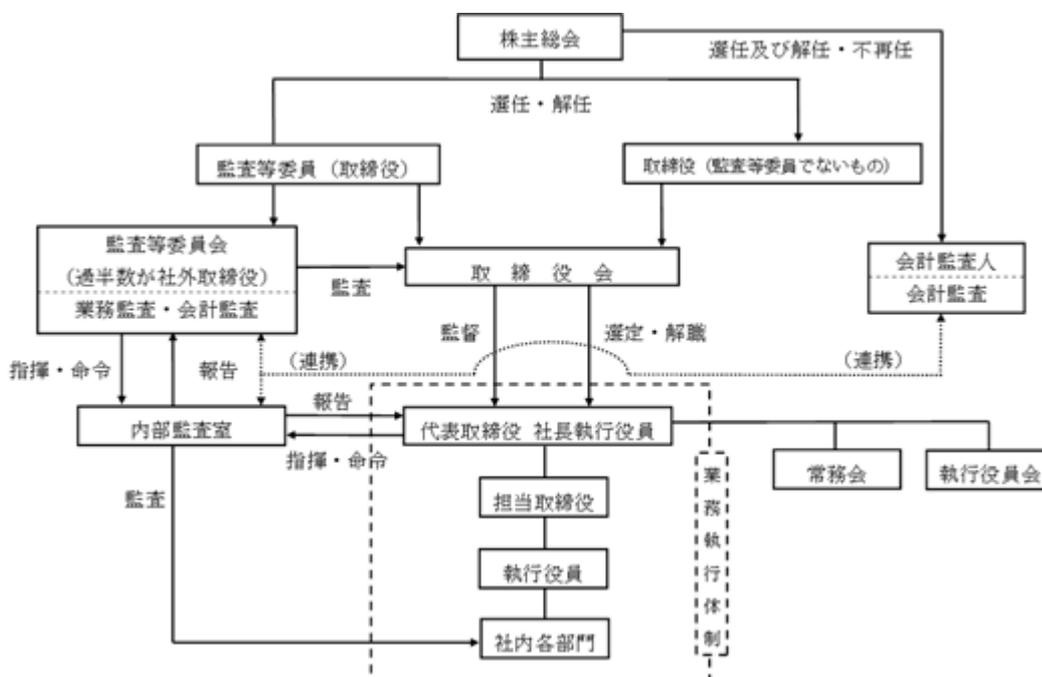
イ．企業統治の体制の概況

当社は監査等委員会設置会社を採用しており、当社のトップマネジメントは取締役8名で行っており、経営の意思決定と業務執行両面において、迅速かつ確に行うことができるよう役員会（取締役会月1回、常務会適宜、執行役員会週1回）を中心として運営しております。また、企業経営及び日常の業務に関して、必要の都度、弁護士等の外部専門家から経営判断上のアドバイスを受ける体制を整備しております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

取締役会の監査・監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスを一層充実させるため、当社は2015年6月25日付で監査等委員会設置会社へ移行いたしました。また、コーポレート・ガバナンス体制の更なる充実、取締役会の意思決定の迅速化及び監督機能の強化、並びに次世代経営幹部の人材育成・発掘を図ることを目的として、2017年6月28日付で執行役員制度を導入いたしました。なお、当連結会計年度では、取締役会は13回開催しております。引き続きこの体制を充実、発展させることで、役員相互の連携を密にし、経営意思決定の一層の迅速化を図り、透明性を高める所存であります。

当連結会計年度末における企業統治の体制を図示すると以下のとおりとなります。



企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会で決議した基本方針に基づき、内部統制システムを整備し、その強化並びにコンプライアンス教育・啓発の徹底に努めております。また、法令・定款及び社会規範を順守した行動をとるための行動規範「兼房グループ行動規範」を定め、当社グループの取締役及び社員に対して繰り返しその精神を伝えることで、法令順守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底しております。

ロ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、当社総務部が組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応を行うこととし、「リスク管理委員会」を通じ体制の整備と強化に努めております。「リスク管理委員会」では、年度毎にリスクを抽出、評価しリスク対策に取り組んでおり、年度末においてはリスク対策効果の確認をすることによって有効性の評価をしております。また、その活動状況を取締役会において定期的に報告をしております。なお、当連結会計年度では、「リスク管理委員会」は4回開催しております。

八．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、関係会社管理規程を整備し主管担当部署を明確化し、子会社の職務執行に係る報告、内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制構築に努めております。また、当社の内部監査室及び監査等委員は、重要性に応じ定期的に子会社の監査を実施し、その結果を担当部署及び被監査部門責任者に報告し、担当部署は必要に応じて内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行う体制を整備しております。

ニ．責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（監査等委員）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額又は当該契約で定める額とのいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（監査等委員）が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

ホ．取締役の定数及び任期

当社の取締役（監査等委員であるものを除く。任期1年）の定数は8名以内、監査等委員である取締役（任期2年）の定数は4名以内とする旨定款に定めております。

ヘ．取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

解任決議について、会社法第341条の規定により、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行われます。

ト．取締役会で決議できる株主総会決議事項

・自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

・中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への安定的な利益還元を行うためであります。

・取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

チ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長執行役員	渡邊 将人	1955年 5月 1 日生	1979年 4月 日本電装株式会社 (現株式会社デンソー) 入社 1982年10月 株式会社表屋入社 1985年12月 当社入社 1990年 6月 取締役就任 1991年 4月 取締役予算管理室長就任 1993年 4月 取締役東京支社 (現関東支社) 長就任 1997年 6月 取締役営業部長就任 1999年 6月 専務取締役就任 2000年 6月 代表取締役社長就任 2017年 6月 代表取締役 社長執行役員就任 (現任)	(注) 3	426
取締役 専務執行役員 事業部門担当 兼製造統括部担当	太田 正志	1957年 7月 7 日生	1982年 4月 トヨタ自動車株式会社入社 1989年 1月 当社入社 1993年 6月 取締役就任 1994年 4月 取締役生産管理部担当部長就任 1995年 4月 取締役開発研究部長就任 2000年 6月 常務取締役就任 2004年 6月 専務取締役就任 2007年 4月 専務取締役事業部門担当就任 2009年 6月 専務取締役事業部門兼国内営業部担当就任 2012年 4月 専務取締役事業部門担当就任 2014年 6月 専務取締役事業部門担当兼本社工場長就任 2016年 6月 専務取締役事業部門担当就任 2017年 6月 取締役 専務執行役員事業部門担当就任 2018年 6月 取締役 専務執行役員事業部門担当兼タイリン グ室長就任 2019年 6月 取締役 専務執行役員事業部門担当就任 2020年 4月 取締役 専務執行役員事業部門担当兼研究開発 部担当就任 2020年 6月 取締役 専務執行役員事業部門担当兼製造統括 部担当就任 (現任)	(注) 3	403
取締役 常務執行役員 営業部門担当	山川 寿康	1958年 1月 1 日生	1981年 4月 当社入社 2003年10月 名古屋支社 (現中部支社) 長 2006年 4月 東京支社 (現関東支社) 長 2009年 4月 カッター事業部長 2012年 6月 取締役総務部長就任 2017年 6月 上席執行役員総務部長就任 2019年 6月 取締役 常務執行役員営業部門担当就任 (現 任)	(注) 3	6
取締役 常務執行役員本社工場長 兼研究開発部担当	磯谷 岳摩	1962年 3月16日生	1984年 4月 当社入社 2011年 6月 丸鋸事業部長 2015年 4月 平刃事業部長 2016年 6月 取締役PT.カネフサインドネシア社長就任 2017年 6月 上席執行役員PT.カネフサインドネシア社長就 任 2019年 1月 上席執行役員丸鋸事業部長就任 2020年 4月 上席執行役員本社工場長兼丸鋸事業部長就任 2020年 6月 取締役 常務執行役員本社工場長兼研究開発部 担当就任 (現任)	(注) 3	2
取締役 常務執行役員 管理部門担当 兼総務部長	佐築 賢治	1966年 9月 8 日生	1990年 4月 株式会社協和銀行 (現株式会社りそな銀行) 入 行 2013年 4月 株式会社りそな銀行鶴間支店長 2016年 5月 当社入社 2016年 7月 経営管理部長 2017年 6月 執行役員経営管理部長就任 2019年 6月 執行役員総務部長就任 2020年 6月 取締役 常務執行役員管理部門担当兼総務部長 就任 (現任)	(注) 3	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	脇田 英嗣	1961年 5月25日生	1985年 4月 当社入社 2005年 4月 生産技術部生産技術課長 2012年 4月 丸鋸事業部コールドソー課長 2017年 4月 丸鋸事業部丸鋸製造一課長 2019年 4月 丸鋸事業部副部長 2020年 6月 取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 4	16
取締役 (監査等委員)	小池 徹	1964年 1月 8日生	1996年 4月 弁護士登録 2001年10月 伴野・小池法律事務所設立(現任) 2017年 6月 取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 5	-
取締役 (監査等委員)	山崎 裕司	1966年12月29日生	1993年10月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入所 1997年 4月 公認会計士登録 2017年 7月 山崎裕司公認会計士事務所開業、同所長(現任) 2017年 9月 税理士登録 2019年 6月 取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 5	-
計					856

(注) 1. 小池徹及び山崎裕司は、社外取締役であります。

2. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。

委員長 脇田英嗣、委員 小池徹、委員 山崎裕司

なお、委員長 脇田英嗣は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、重要な会議への出席や内部監査室との綿密な連携を図ることにより監査の実効性を高めるためであります。

3. 2020年 6月25日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間

4. 2020年 6月25日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間

5. 2019年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間

6. 取締役 専務執行役員太田正志は、代表取締役 社長執行役員渡邊将人の義弟であります。

社外役員の状況

当社の社外取締役(監査等委員)は2名であります。

社外取締役(監査等委員)小池徹は、弁護士の資格を有し、企業法務に精通しており、高い識見と幅広い経験があり、独立性及び客観性を確保した監査が実施できると判断し、社外取締役(監査等委員)に選任しております。同氏と当社との間に人的関係、資本的關係又は取引関係その他の特別な利害関係はありません。

社外取締役(監査等委員)山崎裕司は、公認会計士、税理士の資格を有し、財務及び会計に精通しており、高い識見と幅広い経験があり、独立性及び客観性を確保した監査が実施できると判断し、社外取締役(監査等委員)に選任しております。同氏と当社との間に人的関係又は取引関係その他の特別な利害関係はありません。

なお、社外取締役(監査等委員)2名は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

当社においては、社外取締役を選任するための会社からの独立性に関する基準を定めており、社外取締役の選任にあたっては、会社法に定める要件及び金融商品取引所の定める独立役員の独立性基準を満たす者としております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は監査等委員会制度を採用しており、社外取締役(監査等委員)2名を含む3名で監査等委員会を構成し、重要な会議への出席をはじめ日常的な業務監査を通じ、取締役(監査等委員でないもの)の業務執行を十分に監査できる体制となっております。当連結会計年度では、監査等委員会は13回開催しております。なお、社外取締役(監査等委員)山崎裕司は、公認会計士、税理士の資格を有しております。

内部監査につきましては、内部監査室2名が担当しており、年度計画に基づき内部監査を実施し、各業務部門の業務活動の妥当性及び効率性の検討・検証、コンプライアンスの状況監査及び財務報告に係る内部統制体制の評価・検証を行っております。

また、内部監査室、監査等委員、会計監査人は、監査報告会等の定期的な会議を含め、必要に応じ随時情報の交換を行うことで連携を高めているほか、内部統制部門とは随時情報及び意見の交換を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員監査の状況

当社は監査等委員会制度を採用しており、社外取締役（監査等委員）2名を含む3名で監査等委員会を構成し、重要な会議への出席をはじめ日常的な業務監査を通じ、取締役（監査等委員でないもの）の業務執行を十分に監査できる体制となっております。なお、社外取締役（監査等委員）山崎裕司は、公認会計士、税理士の資格を有しております。

当事業年度において当社は監査等委員会を13回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

区分	氏名	監査等委員会出席状況
取締役 常勤監査等委員	高須 甚吉	全13回中、13回出席
社外取締役 監査等委員	小池 徹	全13回中、13回出席
社外取締役 監査等委員	山崎 裕司	全10回中、10回出席

注) 全回数異なるのは、就任時期の違いによるものです。

監査等委員会における主な検討事項として、監査等委員の職務の執行のために必要な監査の方針、監査計画、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の評価と再任適否、会計監査人報酬等の同意の判断、監査報告に関する事項等であります。

また、常勤監査等委員の活動として、取締役との意思疎通や、監査等委員会による監査の実効性を高めるために重要な会議への出席や内部監査室との連携を図っております。

内部監査の状況

内部監査につきましては、内部監査室2名が担当しており、年度計画に基づき内部監査を実施し、各業務部門の業務活動の妥当性や効率性の評価・検証、コンプライアンスの状況監査及び財務報告に係る内部統制の評価・検証を行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査期間

25年間

c. 業務を執行した公認会計士

高橋寿佳

伊藤達治

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他16名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

会計監査人としての品質管理体制、会計監査に必要な専門及び独立性、グローバルな監査体制・当社グループの理解度等を総合的に勘案して適任であると判断したためであります。

f. 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会による監査法人の評価につきましては、監査計画の内容や会計監査の執行状況、及び報酬見積りの算出根拠の適正性などについて必要な検証を行い評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	-	30,000	3,900
連結子会社	-	-	-	-
計	30,000	-	30,000	3,900

当社における非監査業務の内容は、「収益認識に関する会計基準」への対応に関する助言・指導業務であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(Deloitte)に属する組織に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	2,200	-	4,179
連結子会社	6,201	11,481	6,123	10,087
計	6,201	13,681	6,123	14,267

当社における非監査業務の内容は、主に税務相談であります。

また、連結子会社における非監査業務の内容は、主に移転価格同期文書作成支援であります。

c. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当する事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、当社グループの事業規模・業務の特性、事業拠点数及び他社動向等を総合的に勘案し、監査等委員会の同意を得て決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況および報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員報酬は、役位、役員経験年数等を基に、内規で定めた月額報酬として支払われる固定報酬と、連結業績の達成度によって変動する業績連動報酬によって構成しております。

業績連動報酬に係る指標は親会社株主に帰属する当期純利益としております。親会社株主に帰属する当期純利益は、会社の事業活動における損益から法人税等を差し引いた最終的に株主に帰属する利益です。株主から負託されている経営者の役割は、株主に帰属する利益を高めていくことにありますが、経営者自らの報酬の一部を親会社株主に帰属する当期純利益と連動させることにより、株主から期待される利益向上へのインセンティブが働く仕組みとするため、当該指標としております。

個々の取締役の報酬は、当社役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する代表取締役社長執行役員が立案し、取締役会に諮り決議されております。

当社の役員報酬に関する株主総会の決議としては、取締役(監査等委員であるものを除く)の報酬総額限度額は2017年6月28日開催の第69回定時株主総会において年額310百万円以内、取締役(監査等委員)の報酬総額限度額は2015年6月25日開催の第67回定時株主総会において年額50百万円以内と決議しております。

当社役員報酬は、前年度決算における当期純利益が確定し、株主総会において役員人事が決議される直後の、毎年6月開催の取締役会にて個別支給額を決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の総数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役(監査等委員及び社外取締役を除く)	194,497	149,070	45,427	-	6
監査等委員(社外取締役を除く)	15,433	13,200	2,233	-	1
社外役員	10,800	10,800	-	-	3

(5)【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。純投資目的とは株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けること、純投資目的以外とは取引先等と長期的な紐帯関係を構築することを保有目的とするものであります。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a.保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、純投資目的以外の目的で保有している投資株式に関しては、保有目的が適切か、保有に伴う便益がリスクに見合っているかを検証し、状況に応じて縮減を図っております。

b.銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	10	23,509
非上場株式以外の株式	15	586,062

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	3	8,750	取引関係の維持

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	1	240

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
株式会社マキタ	90,638	89,050	(保有目的)取引関係の維持 (定量的な保有効果) 定量的な保有効果の記載は困難 (株式数が増加した理由)取引 先持株会を通じた株式の取得	有
	300,466	343,291		
株式会社クボタ	80,000	80,000	(保有目的)取引関係の維持 (定量的な保有効果) 定量的な保有効果の記載は困難	無
	110,520	127,960		
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グ ループ	75,000	75,000	(保有目的)取引関係の維持 (定量的な保有効果) 定量的な保有効果の記載は困難	有
	30,225	41,250		
株式会社ウッドワン	29,120	27,244	(保有目的)取引関係の維持 (定量的な保有効果) 定量的な保有効果の記載は困難 (株式数が増加した理由)取引 先持株会を通じた株式の取得	有
	29,848	28,362		
キクカワエンタープ ライズ株式会社	8,200	8,455	(保有目的)取引関係の維持 (定量的な保有効果) 定量的な保有効果の記載は困難	有
	28,618	61,721		
大倉工業株式会社	15,400	15,400	(保有目的)取引関係の維持 (定量的な保有効果) 定量的な保有効果の記載は困難	有
	24,285	27,442		
大建工業株式会社	13,166	12,793	(保有目的)取引関係の維持 (定量的な保有効果) 定量的な保有効果の記載は困難 (株式数が増加した理由)取引 先持株会を通じた株式の取得	無
	22,331	27,557		
ダイジェット工業株 式会社	8,300	8,300	(保有目的)取引関係の維持 (定量的な保有効果) 定量的な保有効果の記載は困難	有
	10,316	14,159		
株式会社りそなホー ルディングス	29,700	29,700	(保有目的)取引関係の維持 (定量的な保有効果) 定量的な保有効果の記載は困難	有
	9,658	14,247		
株式会社太平製作所	5,000	5,000	(保有目的)取引関係の維持 (定量的な保有効果) 定量的な保有効果の記載は困難	無
	8,355	10,750		
二チ八株式会社	2,000	2,000	(保有目的)取引関係の維持 (定量的な保有効果) 定量的な保有効果の記載は困難	無
	4,096	6,100		
株式会社不二越	1,000	1,000	(保有目的)取引関係の維持 (定量的な保有効果) 定量的な保有効果の記載は困難	無
	2,921	4,450		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
株式会社三井住友 フィナンシャルグ ループ	900	900	(保有目的)取引関係の維持 (定量的な保有効果) 定量的な保有効果の記載は困難	無
	2,360	3,488		
永大産業株式会社	5,000	5,000	(保有目的)取引関係の維持 (定量的な保有効果) 定量的な保有効果の記載は困難	無
	1,380	2,075		
日本製鉄株式会社	735	735	(保有目的)取引関係の維持 (定量的な保有効果) 定量的な保有効果の記載は困難	無
	680	1,436		

みなし保有株式
該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,374,948	3,104,511
受取手形及び売掛金	3 4,267,823	3,870,373
電子記録債権	3 851,990	793,790
商品及び製品	1,765,480	2,322,319
仕掛品	992,270	947,334
原材料及び貯蔵品	1,870,355	1,661,080
その他	648,856	616,562
貸倒引当金	12,130	39,987
流動資産合計	14,759,594	13,275,985
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,049,773	4,299,080
機械装置及び運搬具(純額)	2 4,746,197	2 5,469,651
土地	1,836,505	1,820,993
建設仮勘定	1,100,113	1,325,688
その他(純額)	201,048	316,784
有形固定資産合計	1 11,933,638	1 13,232,198
無形固定資産	879,947	861,314
投資その他の資産		
投資有価証券	737,801	609,572
関係会社出資金	41,298	-
繰延税金資産	90,518	104,244
その他	131,959	140,869
貸倒引当金	3,435	3,691
投資その他の資産合計	998,142	850,996
固定資産合計	13,811,728	14,944,510
資産合計	28,571,322	28,220,495

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 2,177,654	1,436,009
電子記録債務	-	367,348
リース債務	1,214	38,544
未払金	1,078,446	1,119,796
未払法人税等	314,678	72,299
未払消費税等	4,712	36,326
賞与引当金	404,375	385,730
その他	3 383,524	337,417
流動負債合計	4,364,606	3,793,473
固定負債		
リース債務	3,238	29,959
繰延税金負債	82,330	81,171
環境対策引当金	55,060	55,060
退職給付に係る負債	328,572	265,200
その他	194,629	248,135
固定負債合計	663,830	679,527
負債合計	5,028,437	4,473,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142,500	2,142,500
資本剰余金	2,167,890	2,167,890
利益剰余金	18,865,985	19,218,923
自己株式	208,743	208,743
株主資本合計	22,967,632	23,320,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	335,224	238,891
為替換算調整勘定	306,251	212,085
退職給付に係る調整累計額	66,222	24,052
その他の包括利益累計額合計	575,253	426,924
純資産合計	23,542,885	23,747,494
負債純資産合計	28,571,322	28,220,495

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	20,207,417	18,984,151
売上原価	¹ 13,388,662	¹ 12,727,783
売上総利益	6,818,754	6,256,367
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	399,401	380,041
従業員給料	1,389,378	1,407,964
従業員賞与	281,904	285,128
貸倒引当金繰入額	38	28,314
賞与引当金繰入額	168,745	166,079
退職給付費用	120,497	118,254
減価償却費	181,752	221,974
研究開発費	² 277,912	² 296,162
その他	2,068,320	1,961,319
販売費及び一般管理費合計	4,887,952	4,865,239
営業利益	1,930,801	1,391,127
営業外収益		
受取利息	7,890	11,918
受取配当金	18,216	22,895
保険配当金	9,363	7,384
為替差益	1,375	-
その他	23,773	26,423
営業外収益合計	60,619	68,621
営業外費用		
支払利息	-	784
売上割引	49,352	45,124
デリバティブ評価損	413	856
為替差損	-	160,484
その他	2,505	611
営業外費用合計	52,270	207,860
経常利益	1,939,149	1,251,887
特別利益		
固定資産売却益	³ 3,310	³ 918
投資有価証券売却益	81,961	1,218
特別利益合計	85,271	2,136
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 5,880	⁴ 3,839
固定資産除却損	⁵ 10,423	⁵ 38,233
減損損失	-	⁶ 10,244
特別損失合計	16,304	52,318
税金等調整前当期純利益	2,008,116	1,201,706
法人税、住民税及び事業税	629,020	412,626
法人税等調整額	1,966	8,754
法人税等合計	627,054	421,380
当期純利益	1,381,062	780,326
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,381,062	780,326

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,381,062	780,326
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151,477	96,333
為替換算調整勘定	362,934	94,165
退職給付に係る調整額	7,526	42,170
その他の包括利益合計	521,938	148,328
包括利益	859,124	631,997
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	859,124	631,997
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,142,500	2,167,890	17,797,680	208,742	21,899,327
当期変動額					
剰余金の配当			312,756		312,756
連結範囲の変動			-		-
親会社株主に帰属する当期純利益			1,381,062		1,381,062
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	1,068,305	1	1,068,304
当期末残高	2,142,500	2,167,890	18,865,985	208,743	22,967,632

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	486,702	669,185	58,696	1,097,191	22,996,519
当期変動額					
剰余金の配当					312,756
連結範囲の変動					-
親会社株主に帰属する当期純利益					1,381,062
自己株式の取得					1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	151,477	362,934	7,526	521,938	521,938
当期変動額合計	151,477	362,934	7,526	521,938	546,366
当期末残高	335,224	306,251	66,222	575,253	23,542,885

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,142,500	2,167,890	18,865,985	208,743	22,967,632
当期変動額					
剰余金の配当			410,059		410,059
連結範囲の変動			17,328		17,328
親会社株主に帰属する当期純利益			780,326		780,326
自己株式の取得				-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	352,938	-	352,938
当期末残高	2,142,500	2,167,890	19,218,923	208,743	23,320,570

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	335,224	306,251	66,222	575,253	23,542,885
当期変動額					
剰余金の配当					410,059
連結範囲の変動					17,328
親会社株主に帰属する当期純利益					780,326
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96,333	94,165	42,170	148,328	148,328
当期変動額合計	96,333	94,165	42,170	148,328	204,609
当期末残高	238,891	212,085	24,052	426,924	23,747,494

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,008,116	1,201,706
減価償却費	1,535,339	1,678,319
減損損失	-	10,244
賞与引当金の増減額(は減少)	16,307	17,445
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,526	28,228
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	14,579	2,281
受取利息及び受取配当金	26,106	34,813
支払利息	-	784
為替差損益(は益)	34,913	127,303
投資有価証券売却損益(は益)	81,961	1,218
固定資産売却損益(は益)	2,570	2,920
環境対策引当金の増減額(は減少)	55,060	-
売上債権の増減額(は増加)	82,594	368,257
たな卸資産の増減額(は増加)	604,016	351,113
仕入債務の増減額(は減少)	37,567	378,945
未払又は未収消費税等の増減額	103,926	26,058
その他	28,072	219,905
小計	2,896,599	2,877,912
利息及び配当金の受取額	26,106	34,813
利息の支払額	-	784
法人税等の支払額	643,299	668,144
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,279,406	2,243,797
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,440	3,080
定期預金の払戻による収入	6,440	9,080
有形固定資産の取得による支出	2,048,994	2,908,460
有形固定資産の売却による収入	9,819	1,485
有形固定資産の除却による支出	854	30,377
無形固定資産の取得による支出	468,191	49,037
投資有価証券の取得による支出	9,357	8,750
投資有価証券の売却による収入	103,676	1,458
貸付けによる支出	-	1,462
貸付金の回収による収入	200	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,413,701	2,988,944
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	100,000
短期借入金の返済による支出	-	100,000
自己株式の取得による支出	1	-
リース債務の返済による支出	1,214	58,360
配当金の支払額	312,756	410,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	313,972	468,419
現金及び現金同等物に係る換算差額	75,238	70,597
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	523,505	1,284,163
現金及び現金同等物の期首残高	4,892,014	4,368,508
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	20,166
現金及び現金同等物の期末残高	4,368,508	3,104,511

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

PT.カネフサインドネシア

カネフサUSA, INC.

カネフサヨーロッパB.V.

昆山兼房高科技刀具有限公司

カネフサインディアPvt.Ltd.

カネフサ ド ブラジルLTDA.

カネフサメキシコS.A. DE C.V.

カネフサベトナム マニユファクチャリングCO., LTD.

カネフサベトナム CO.,LTD.

大口サービス株式会社

前連結会計年度において非連結子会社であったカネフサベトナムCO., LTD.は、重要性が増したことから、前連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PT.カネフサインドネシア、カネフサUSA, INC.、カネフサヨーロッパB.V.、昆山兼房高科技刀具有限公司、カネフサ ド ブラジルLTDA.、カネフサメキシコS.A. DE C.V.、カネフサベトナム マニユファクチャリングCO., LTD.及びカネフサベトナム CO.,LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

商品・製品・仕掛品・原材料・貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を含む)並びに2016年4月1日以降に取得した構築物については定額法、それ以外は主として定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～10年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社は、貸倒見積額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 環境対策引当金

保管するポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理費用など環境対策の支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、同社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス (国際財務報告基準 (IFRS) においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」) を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）が2003年に公表した国際会計基準（IAS）第1号「財務諸表の表示」（以下「IAS第1号」）第125項において開示が求められている「見積りの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとって有用性が高い情報として日本基準においても注記情報として開示を求めることを検討するよう要望が寄せられ、企業会計基準委員会において、会計上の見積りの開示に関する会計基準（以下「本会計基準」）が開発され、公表されたものです。

企業会計基準委員会の本会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、原則（開示目的）を示したうえで、具体的な開示内容は企業が開示目的に照らして判断することとされ、開発にあたっては、IAS第1号第125項の定めを参考とすることとしたものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末から適用します。

・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実について検討することが提言されたことを受け、企業会計基準委員会において、所要の改正を行い、会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準として公表されたものです。

なお、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実を図るに際しては、関連する会計基準等の定めが明らかな場合におけるこれまでの実務に影響を及ぼさないために、企業会計原則注解（注1-2）の定めを引き継ぐこととされております。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末から適用します。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	23,417,257千円	24,200,704千円

2 圧縮記帳

有形固定資産に係る国庫補助金の受入による圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
機械装置及び運搬具	30,112千円	30,112千円

3 連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権

連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、前連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	81,345千円	-千円
電子記録債権	23,425	-
支払手形	111,658	-
流動負債 その他(設備購入支払手形)	4,999	-

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	55,925千円	51,730千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	277,912千円	296,162千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械装置及び運搬具	3,308千円	706千円
その他	1	212
計	3,310	918

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械装置及び運搬具	5,880千円	3,786千円
その他	0	53
計	5,880	3,839

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	627千円	2,376千円
機械装置及び運搬具	8,269	4,933
無形固定資産	23	-
その他	648	546
撤去費用	854	30,377
計	10,423	38,233

6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
愛知県丹羽郡大口町	遊休資産	土地	10,244

当社グループは各支社・営業所をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産等は、個別の資産グループとして扱っております。上記資産については、売却の意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額により算定しております。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	134,744千円	135,521千円
組替調整額	81,961	1,218
税効果調整前	216,705	136,739
税効果額	65,228	40,406
その他有価証券評価差額金	151,477	96,333
為替換算調整勘定：		
当期発生額	362,934	94,165
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	28,023	45,304
組替調整額	18,552	12,125
税効果調整前	9,471	57,429
税効果額	1,944	15,258
退職給付に係る調整額	7,526	42,170
その他の包括利益合計	521,938	148,328

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,310,000	-	-	14,310,000
合計	14,310,000	-	-	14,310,000
自己株式				
普通株式(注)	409,691	1	-	409,692
合計	409,691	1	-	409,692

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	208,504	15.00	2018年3月31日	2018年6月28日
2018年11月13日 取締役会	普通株式	104,252	7.50	2018年9月30日	2018年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	305,806	利益剰余金	22.00	2019年3月31日	2019年6月27日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,310,000	-	-	14,310,000
合計	14,310,000	-	-	14,310,000
自己株式				
普通株式	409,692	-	-	409,692
合計	409,692	-	-	409,692

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	305,806	22.00	2019年3月31日	2019年6月27日
2019年11月13日 取締役会	普通株式	104,252	7.50	2019年9月30日	2019年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	132,052	利益剰余金	9.50	2020年3月31日	2020年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	4,374,948千円	3,104,511千円
預入期間が3か月を超える定期預金	6,440	-
現金及び現金同等物	4,368,508	3,104,511

(リース取引関係)

金額的な重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述する為替の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクにさらされております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建営業債権債務は、為替の変動リスクにさらされており、為替予約取引を利用してヘッジする場合があります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の実行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に従い行っており、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。また、投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

前連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,374,948	4,374,948	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,267,823	4,267,823	-
(3) 電子記録債権	851,990	851,990	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	714,291	714,291	-
資産計	10,209,053	10,209,053	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,177,654	2,177,654	-
(2) 電子記録債務	-	-	-
(3) 未払金	1,078,446	1,078,446	-
(4) 未払法人税等	314,678	314,678	-
(5) 未払消費税等	4,712	4,712	-
負債計	3,575,492	3,575,492	-
デリバティブ取引(*)	(413)	(413)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（2020年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,104,511	3,104,511	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,870,373	3,870,373	-
(3) 電子記録債権	793,790	793,790	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	586,062	586,062	-
資産計	8,354,738	8,354,738	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,436,009	1,436,009	-
(2) 電子記録債務	367,348	367,348	-
(3) 未払金	1,119,796	1,119,796	-
(4) 未払法人税等	72,299	72,299	-
(5) 未払消費税等	36,326	36,326	-
負債計	3,031,780	3,031,780	-
デリバティブ取引(*)	(856)	(856)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非上場株式(投資有価証券)	23,509	23,509
関係会社出資金	41,298	-

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,374,948	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,267,823	-	-	-
電子記録債権	851,990	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	-	-	-	-
合計	9,494,762	-	-	-

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,104,511	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,870,373	-	-	-
電子記録債権	793,790	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	-	-	-	-
合計	7,768,675	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	(1) 株式	685,929	204,044	481,885
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	685,929	204,044	481,885
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	(1) 株式	28,362	36,185	7,823
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	28,362	36,185	7,823
	合計	714,291	240,230	474,061

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額23,509千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	(1) 株式	546,556	198,714	347,842
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	546,556	198,714	347,842
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	(1) 株式	39,506	50,027	10,520
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	39,506	50,027	10,520
	合計	586,062	248,741	337,321

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額23,509千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	103,676	81,961	-

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	1,458	1,218	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。また、連結会計年度末における時価が30%以上～50%未満下落し、かつ、前連結会計年度末から継続して30%以上～50%未満下落している場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	133,756	-	819	819
	ユーロ	60,205	-	406	406
合計		193,961	-	413	413

(注) 時価の算定方法

取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	135,407	-	1,156	1,156
	ユーロ	63,601	-	300	300
合計		199,008	-	856	856

(注) 時価の算定方法

取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しており、確定給付企業年金制度として、ポイント制に基づいた一時金又は年金を支給しております。

一部の在外連結子会社(1社)でも確定給付型の制度を設けており、他の在外連結子会社では、3社は確定拠出型の制度、3社は退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,642,266千円	3,776,513千円
勤務費用	249,368	256,219
利息費用	34,920	36,321
数理計算上の差異の発生額	19,016	55,465
退職給付の支払額	147,762	211,658
過去勤務費用の発生額	3,524	-
為替換算差額	17,772	1,107
退職給付債務の期末残高	3,776,513	3,803,038

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
年金資産の期首残高	3,302,115千円	3,447,941千円
期待運用収益	47,645	50,287
数理計算上の差異の発生額	9,593	10,918
事業主からの拠出額	253,403	260,476
退職給付の支払額	143,535	211,170
為替換算差額	2,094	750
年金資産の期末残高	3,447,941	3,537,366

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,694,232千円	3,707,592千円
年金資産	3,447,941	3,537,366
	246,290	170,225
非積立型制度の退職給付債務	82,281	94,974
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	328,572	265,200
退職給付に係る負債	328,572	265,200
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	328,572	265,200

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	249,368千円	256,219千円
利息費用	34,920	36,321
期待運用収益	47,645	50,287
数理計算上の差異の費用処理額	18,543	11,798
過去勤務費用の費用処理額	8	8
確定給付制度に係る退職給付費用	255,196	254,061

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
過去勤務費用	9千円	8千円
数理計算上の差異	9,480	57,420
合計	9,471	57,429

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未認識過去勤務費用	8千円	- 千円
未認識数理計算上の差異	90,474	33,053
合計	90,482	33,053

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
生命保険一般勘定	99.2%	99.2%
その他	0.8	0.8
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

主として生命保険一般勘定の予定利率をベースとし、運用結果の配当状況を考慮し設定しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
割引率	0.7%	0.7%
長期期待運用収益率	1.4%	1.4%

3. 確定拠出制度

在外連結子会社3社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度3,460千円、当連結会計年度2,434千円でありま
す。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	22,282千円	10,397千円
賞与引当金	109,970	103,556
退職給付に係る負債	79,366	67,030
役員退職慰労未払金	50,860	49,834
貸倒引当金	4,232	4,766
たな卸資産評価減	32,139	34,307
減損損失	72,513	75,597
連結会社間内部利益消去	97,441	132,783
システム移行費用	37,962	28,665
その他	93,138	86,949
繰延税金資産小計	599,909	593,889
評価性引当額	159,017	159,054
繰延税金資産合計	440,891	434,834
繰延税金負債		
土地圧縮積立金	54,986	54,986
その他有価証券評価差額金	138,836	98,430
在外子会社の留保利益金	217,787	237,555
連結会社間内部利益消去	3,364	4,196
その他	17,729	16,592
繰延税金負債合計	432,704	411,761
繰延税金資産の純額	8,187	23,073

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	30.1 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.2
住民税均等割		1.0
法人税額の特別控除額		2.6
在外子会社の税率差異		0.5
在外子会社の留保利益税額		1.6
留保金課税		1.6
過年度法人税等		1.3
その他		0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率		35.1

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、総合刃物メーカーとして、国内外で工業用機械刃物の生産、仕入及び販売をしております。海外においてはインドネシア、米国、欧州、中国等の各地域は主として現地法人が担当し、国内及び他の海外地域は当社が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、工業用機械刃物事業について、主要な現地法人別の生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「インドネシア」、「米国」、「欧州」及び「中国」の5つを報告セグメントとし、その他の地域・事業を「その他」として区分しております。各報告セグメントでは、工業用機械刃物及びその関連製品・機械等の生産・販売、刃物の再研磨サービスを行っております。

(2) 前連結会計年度において非連結子会社であったカネフサベトナムCO., LTD. は重要性が増したことから当連結会計年度より連結の範囲に含めており、「その他」に区分しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社の報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価額等を参考に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	日本	インドネシア	米国	欧州	中国	計
売上高						
外部顧客への売上高	12,199,394	2,244,482	1,665,862	2,172,042	1,099,571	19,381,353
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,280,530	850,738	750	-	1,064,393	6,196,413
計	16,479,924	3,095,220	1,666,613	2,172,042	2,163,965	25,577,766
セグメント利益又は損失	1,214,121	300,675	96,825	165,402	89,082	1,866,106
セグメント資産	25,317,528	3,790,818	1,023,715	942,880	2,416,835	33,491,778
その他の項目						
減価償却費	1,082,142	285,995	13,610	5,359	132,584	1,519,693
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,968,119	200,123	159	12,086	138,012	2,318,502

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	826,063	20,207,417	-	20,207,417
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,394	6,197,807	6,197,807	-
計	827,457	26,405,224	6,197,807	20,207,417
セグメント利益又は損失	53,521	1,919,628	11,173	1,930,801
セグメント資産	1,243,361	34,735,140	6,163,818	28,571,322
その他の項目				
減価償却費	17,796	1,537,490	2,150	1,535,339
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	480,642	2,799,145	2,462	2,801,607

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					
	日本	インドネシア	米国	欧州	中国	計
売上高						
外部顧客への売上高	11,756,829	2,046,880	1,371,240	1,925,041	984,589	18,084,580
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,234,837	1,004,134	318	114	1,043,291	6,282,697
計	15,991,667	3,051,014	1,371,559	1,925,155	2,027,881	24,367,278
セグメント利益又は損失	977,922	250,232	81,675	108,939	102,132	1,520,902
セグメント資産	24,790,710	3,977,884	932,982	932,344	2,537,527	33,171,450
その他の項目						
減価償却費	1,165,214	290,882	10,220	17,509	134,213	1,618,041
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,260,816	287,561	2,063	4,719	268,431	1,823,593

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	899,570	18,984,151	-	18,984,151
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,282	6,301,980	6,301,980	-
計	918,853	25,286,131	6,301,980	18,984,151
セグメント利益又は損失	51,180	1,469,721	78,594	1,391,127
セグメント資産	2,523,206	35,694,657	7,474,161	28,220,495
その他の項目				
減価償却費	62,397	1,680,438	2,119	1,678,319
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,060,954	2,884,547	31,761	2,916,308

(注) 1. 「その他」の区分は、以下のとおりであります。

- ・インド、ブラジル、メキシコ、ベトナム
- ・日本...損害保険代理店業務など

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	52,338	66,039
棚卸資産の調整額	30,284	141,266
その他	10,880	3,367
合計	11,173	78,594

セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間の債権と債務の相殺消去	3,120,867	3,939,061
セグメント間の投資と資本の相殺消去	3,076,016	3,551,035
その他	33,066	15,934
合計	6,163,818	7,474,161

その他の項目

減価償却費

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
未実現損益の消去	2,150	2,119
合計	2,150	2,119

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
未実現損益の消去	2,462	31,761
合計	2,462	31,761

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他海外	合計
10,755,500	4,563,771	2,346,375	2,376,727	165,042	20,207,417

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	インドネシア	米国	欧州	中国	その他	合計
9,522,575	1,182,733	224,507	10,774	809,294	183,752	11,933,638

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上に該当するものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他海外	合計
10,432,365	4,270,788	2,057,035	2,081,823	142,138	18,984,151

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	インドネシア	米国	欧州	中国	その他	合計
9,626,755	1,199,766	213,438	36,312	935,732	1,220,194	13,232,198

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上に該当するものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	日本	インドネシア	米国	欧州	中国	その他	合計
減損損失	10,244	-	-	-	-	-	10,244

(注) 日本セグメントにおいて、売却の意思決定を行った資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,693.69円	1,708.41円
1株当たり当期純利益	99.35円	56.13円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,381,062	780,326
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,381,062	780,326
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,900	13,900

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	1,214	38,544	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,238	29,959	-	2021年～24年
合計	4,452	68,503	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	22,601	6,218	803	334

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,767,918	9,584,184	14,190,126	18,984,151
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	311,485	601,538	1,050,675	1,201,706
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	206,972	416,509	735,510	780,326
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	14.88	29.96	52.91	56.13

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	14.88	15.07	22.94	3.22

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,994,413	1,668,507
受取手形	3 1,103,731	930,614
電子記録債権	3 679,438	634,190
売掛金	1 2,967,680	1 3,283,256
商品及び製品	807,190	994,079
仕掛品	522,395	497,367
原材料及び貯蔵品	1,026,111	921,354
前払費用	50,870	67,110
短期貸付金	1 397,566	1 74,615
その他	1 130,750	1 151,404
貸倒引当金	6,033	6,068
流動資産合計	10,674,115	9,216,432
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,212,569	3,170,696
構築物	99,413	101,056
機械及び装置	2 3,402,889	2 3,347,299
車両運搬具	35,648	25,610
工具、器具及び備品	182,821	222,803
土地	1,667,106	1,656,861
建設仮勘定	922,126	1,102,426
有形固定資産合計	9,522,575	9,626,755
無形固定資産		
借地権	12,105	12,105
ソフトウェア	123,289	98,493
その他	2,225	2,862
無形固定資産合計	137,619	113,461
投資その他の資産		
投資有価証券	737,801	609,572
関係会社株式	1,308,723	1,308,723
関係会社出資金	1,800,716	2,234,436
長期貸付金	1 1,000,309	1 1,541,178
長期前払費用	3,478	9,921
破産更生債権等	128	365
繰延税金資産	35,942	35,387
その他	99,304	97,941
貸倒引当金	3,186	3,465
投資その他の資産合計	4,983,217	5,834,061
固定資産合計	14,643,413	15,574,277
資産合計	25,317,528	24,790,710

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 452,606	1,684
電子記録債務	-	367,348
買掛金	1 1,776,786	1 1,486,359
リース債務	1,214	1,214
未払金	1 939,905	1 842,709
未払費用	137,644	91,298
未払法人税等	306,788	36,095
預り金	144,430	105,361
賞与引当金	365,352	344,042
設備購入支払手形	3 44,434	2,641
その他	18,052	128,955
流動負債合計	4,187,215	3,407,711
固定負債		
リース債務	3,238	2,023
退職給付引当金	49,397	5,903
役員退職慰労未払金	168,132	165,564
環境対策引当金	55,060	55,060
資産除去債務	25,185	25,609
その他	1,312	1,312
固定負債合計	302,324	255,472
負債合計	4,489,540	3,663,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142,500	2,142,500
資本剰余金		
資本準備金	2,167,890	2,167,890
資本剰余金合計	2,167,890	2,167,890
利益剰余金		
利益準備金	535,625	535,625
その他利益剰余金	15,855,491	16,251,363
土地圧縮積立金	127,691	127,691
別途積立金	10,300,000	10,300,000
繰越利益剰余金	5,427,799	5,823,671
利益剰余金合計	16,391,116	16,786,988
自己株式	208,743	208,743
株主資本合計	20,492,762	20,888,634
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	335,224	238,891
評価・換算差額等合計	335,224	238,891
純資産合計	20,827,987	21,127,525
負債純資産合計	25,317,528	24,790,710

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	1 16,479,924	1 15,991,667
売上原価	1 11,541,647	1 11,388,374
売上総利益	4,938,277	4,603,293
販売費及び一般管理費	1, 2 3,724,156	1, 2 3,625,371
営業利益	1,214,121	977,922
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 397,513	1 245,394
為替差益	34,169	-
受取ロイヤリティー	1 74,993	1 57,258
その他	1 21,365	1 20,126
営業外収益合計	528,041	322,779
営業外費用		
支払利息	-	8
売上割引	36,204	34,358
為替差損	-	139,090
その他	700	876
営業外費用合計	36,904	174,334
経常利益	1,705,258	1,126,367
特別利益		
固定資産売却益	1, 3 1,539	1, 3 445
投資有価証券売却益	81,961	1,218
特別利益合計	83,500	1,663
特別損失		
固定資産売却損	1, 4 1,566	1, 4 121
固定資産除却損	5 7,795	5 35,712
減損損失	-	6 10,244
特別損失合計	9,362	46,078
税引前当期純利益	1,779,396	1,081,952
法人税、住民税及び事業税	458,050	235,060
法人税等調整額	3,092	40,961
法人税等合計	461,142	276,021
当期純利益	1,318,253	805,931

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,142,500	2,167,890	2,167,890	535,625	127,691	10,300,000	4,422,302	15,385,619
当期変動額								
剰余金の配当							312,756	312,756
当期純利益							1,318,253	1,318,253
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,005,496	1,005,496
当期末残高	2,142,500	2,167,890	2,167,890	535,625	127,691	10,300,000	5,427,799	16,391,116

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	208,742	19,487,267	486,702	486,702	19,973,969
当期変動額					
剰余金の配当		312,756			312,756
当期純利益		1,318,253			1,318,253
自己株式の取得	1	1			1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			151,477	151,477	151,477
当期変動額合計	1	1,005,495	151,477	151,477	854,018
当期末残高	208,743	20,492,762	335,224	335,224	20,827,987

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					土地圧縮積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	2,142,500	2,167,890	2,167,890	535,625	127,691	10,300,000	5,427,799	16,391,116
当期変動額								
剰余金の配当							410,059	410,059
当期純利益							805,931	805,931
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	395,871	395,871
当期末残高	2,142,500	2,167,890	2,167,890	535,625	127,691	10,300,000	5,823,671	16,786,988

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	208,743	20,492,762	335,224	335,224	20,827,987
当期変動額					
剰余金の配当		410,059			410,059
当期純利益		805,931			805,931
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			96,333	96,333	96,333
当期変動額合計	-	395,871	96,333	96,333	299,538
当期末残高	208,743	20,888,634	238,891	238,891	21,127,525

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式.....移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
 - ・時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・時価のないもの.....移動平均法による原価法
- (3) デリバティブ.....時価法
- (4) たな卸資産
 - 商品・製品・仕掛品・原材料・貯蔵品.....総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
 - 建物（建物附属設備を含む）並びに2016年4月1日以降に取得した構築物については定額法、それ以外は主として定率法によっております。
 - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物（建物附属設備を含む）	3年～50年
機械及び装置	10年
- (2) 無形固定資産
 - ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。
- (3) リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、リース資産は該当する固定資産の科目に含めて計上しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
 - 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
 - なお、退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。
- (4) 環境対策引当金
 - 保管するポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理費用など環境対策の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (2) 消費税等の会計処理
 - 税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期金銭債権	1,599,812千円	1,761,541千円
長期金銭債権	999,019	1,540,088
短期金銭債務	227,343	262,378

2 圧縮記帳

有形固定資産に係る国庫補助金の受入による圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
機械及び装置	30,112千円	30,112千円

3 期末日満期手形及び電子記録債権

期末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、前事業年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形及び電子記録債権の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
受取手形	81,345千円	-千円
電子記録債権	23,425	-
支払手形	111,658	-
設備購入支払手形	4,999	-

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	4,302,903千円	4,234,837千円
仕入高	1,276,780	1,433,605
販売費及び一般管理費	180	180
営業取引以外の取引高	518,400	1,049,861

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度46%、当事業年度47%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度54%、当事業年度53%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
荷造運搬費	307,593千円	292,125千円
従業員給料	1,034,877	1,045,850
従業員賞与	272,757	277,669
貸倒引当金繰入額	385	400
賞与引当金繰入額	136,599	132,965
退職給付費用	80,521	83,910
研究開発費	277,912	296,162
減価償却費	134,047	134,616

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械及び装置	32千円	346千円
車両運搬具	1,506	99
計	1,539	445

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械及び装置	1,566千円	121千円
計	1,566	121

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物	627千円	2,376千円
機械及び装置	6,201	2,642
工具、器具及び備品	88	316
ソフトウェア	23	-
その他	0	0
撤去費用	854	30,376
計	7,795	35,712

6 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
愛知県丹羽郡大口町	遊休資産	土地	10,244

当社は各支社・営業所をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産等は、個別の資産グループとして扱っております。上記資産については、売却の意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額により算定しております。

なお、前事業年度については、該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は1,308,723千円、前事業年度の貸借対照表計上額は1,308,723千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	22,207千円	10,250千円
賞与引当金	109,970	103,556
退職給付引当金	14,868	1,776
役員退職慰労未払金	50,860	49,834
貸倒引当金	2,775	2,869
たな卸資産評価減	26,552	26,878
減損損失	72,513	75,597
関係会社株式評価損	48,682	48,682
システム移行費用	37,962	28,665
その他	66,226	62,463
繰延税金資産小計	452,620	410,575
評価性引当額	207,699	207,737
繰延税金資産合計	244,920	202,838
繰延税金負債		
土地圧縮積立金	54,986	54,986
その他有価証券評価差額金	138,836	98,430
資産除去債務	2,949	1,682
その他	12,206	12,351
繰延税金負債合計	208,978	167,450
繰延税金資産の純額	35,942	35,387

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.1 %	30.1 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.2
住民税均等割	0.7	1.1
法人税額の特別控除額	3.1	2.9
評価性引当額	0.1	0.0
留保金課税	2.6	1.8
過年度法人税等	0.1	0.2
外国子会社から受ける配当益金不算入	5.3	4.7
外国子会社配当源泉税損金不算入	0.3	-
その他	0.4	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.9	25.5

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	3,212,569	155,947	2,376	195,443	3,170,696	3,396,472
	構築物	99,413	15,976	0	14,333	101,056	429,580
	機械及び装置	3,402,889	759,818	8,132	807,275	3,347,299	14,055,428
	車両運搬具	35,648	5,270	0	15,308	25,610	78,762
	工具、器具及び備品	182,821	134,899	316	94,600	222,803	1,129,197
	土地	1,667,106	-	10,244 (10,244)	-	1,656,861	-
	建設仮勘定	922,126	1,718,861	1,538,560	-	1,102,426	-
	計	9,522,575	2,790,773	1,559,631	1,126,961	9,626,755	19,089,441
無形固定資産	借地権	12,105	-	-	-	12,105	-
	ソフトウェア	123,289	13,457	-	38,253	98,493	108,626
	その他	2,225	637	-	-	2,862	-
	計	137,619	14,094	-	38,253	113,461	108,626

(注) 1. 建物、機械及び装置、建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(注) 2. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

(単位：千円)

名称	場所	種類	金額	購入分	建設仮勘定 振替分
機械及び装置	本社工場	研削盤	459,313	34,470	424,843
	本社工場	熱処理装置	67,323	13,084	54,238
	本社工場	切削加工装置	141,400	21,727	119,672
建設仮勘定	本社工場	研削盤	1,034,732		
	本社工場	熱処理装置	362,296		
	本社工場	切削加工装置	227,458		

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	9,220	9,534	9,220	9,534
賞与引当金	365,352	344,042	365,352	344,042
環境対策引当金	55,060	-	-	55,060

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.kanefusa.co.jp/koukoku.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第71期）（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）2019年6月26日東海財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
2019年6月26日東海財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第72期第1四半期）（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）2019年8月9日東海財務局長に提出
（第72期第2四半期）（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）2019年11月14日東海財務局長に提出
（第72期第3四半期）（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）2020年2月13日東海財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
2019年6月27日東海財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月25日

兼房株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 寿佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治 印

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼房株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼房株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、兼房株式会社の2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、兼房株式会社が2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月25日

兼房株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 寿佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼房株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼房株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。